

変化を求める若い世代が支えた 救国党の躍進

はつ かの なお み
初 鹿 野 直 美

概 況

2013年7月28日に行われた第5回国議会議員選挙では、与党の人民党が90議席から68議席に後退した。野党の救国党は躍進したが、投票人名簿の改ざんを含む深刻な不正があったとして選挙結果を拒否し、国民議会をボイコットした。

政治情勢が不安定であったものの、主要産業の縫製品輸出が好調で、近隣諸国の賃金上昇や投資環境悪化を受けての企業進出が続いたことから、経済は停滞することなく、成長率7%を確保した。一方、労働組合は、最低賃金の月額160ドルへの即時引き上げを訴え、史上最多かつ最大規模の労働運動を行った。

対外関係では、過去数年間と同様に、中国との緊密な関係が観察されたが、一方で、ベトナムや日本とも関係が強化される等の動きも見られた。また、タイ国境のプレア・ヴィヒア寺院周辺地域の領有権問題について、国際司法裁判所の判断があり、国境問題解消に向けた一歩となった。

国内政治

第5回国議会議員選挙結果

フン・セン首相を副党首とする人民党は、2008年の第4回国議会議員選挙では圧倒的な強さをみせ、123議席中90議席を占めていた(表1)。これに対して非人民党勢力は、野党としてサムランシー党、人権党、ノロドムランリット党(2009～2010年は愛国党)、政権に参加するフンシンベック党が、協力することなく別々に存在し、選挙のたびに互いの票を奪い合ってきた。しかし、2013年の第5回国議会議員選挙を前に、2012年10月、2009年にベトナム国境杭を引き抜いたことで有罪判決を受けて以来事実上の海外亡命状態にあったサムランシー党党首のサム・ランシーを党首とし、人権党党首だったクム・ソッカーを副党首として、

救国党を結成して野党勢力の協力に成功した。また、王党派のフンシンベック党とノロドムラナリット党は、度重なる内部闘争や分裂で、勢力を弱めていた。

与党の人民党は、過去5年間、世界的な金融危機等を経験しつつも安定した経済成長を達成してきた。しかし、国内には成長の歪みへの不満が募りつつあった。救国党が優勢になりつつあるとみるや、「野党が勝利すると再び内戦の危機に陥る」とボル・ポト時代の恐怖を例に挙げて、人々の支持をつなぎとめることに腐心した。救国党の政党登録を遅らせたり、救国党所属の国民議会議員の所属が合併前の政党と重複しているのは憲法違反であるとして、選挙直前に彼らを失職させる措置をとるなど、さまざまな形で圧力をかけた。一方、国民に対するアピールとして、人々の土地所有権を守るために、大学生を動員して土地登記作業を加速化させたり、乱開発や住民の権利との衝突等の問題の元凶となっていた経済土地コンセッション(企業に対して国有地の使用权を付与する仕組み)の見直しを進め、開発実態がないものは承認を取り消す措置をとった。ただし、土地問題の活動家ヨーム・ボパーを逮捕するなど、活動家に対しては厳しい姿勢をとった。また、選挙前の2013年5月からの最低賃金引き上げを推進した。さらに、党内の若返りをアピールすべく、フン・セン首相の三男フン・マニー(31歳)など、党内有力者の子息を候補者に連ねた。

救国党は、2013年7月の選挙を前に、「65歳以上の全国民に対する月額10ドルの年金の支給」「縫製工場労働者の最低賃金の月額150ドルへの引き上げ」「公務員給与の最低額の月額250ドルへの引き上げ」といった具体的な公約を掲げ、支持を訴えた。7月12日、シハモニー国王がサム・ランシー党首への恩赦に署名し

表1 国民議会選挙結果概要

政党	第3回(2003年)		第4回(2008年)		第5回(2013年)	
	議席	得票率(%)	議席	得票率(%)	議席	得票率(%)
人民党	73	47.35	90	58.11	68	48.83
救国党	-	-	-	-	55	44.46
サムランシー党	24	21.87	26	21.91	-	-
人権党	-	-	3	6.62	-	-
フンシンベック党	26	20.75	2	5.05	0	3.66
ノロドムラナリット党	-	-	2	5.62	-	-
その他	0	10.03	0	2.69	0	3.06
計	123	100.00	123	100.00	123	100.00

(出所) 選挙管理委員会資料。

たことが発表された。政権側が、最大野党の党首不在のままに選挙を行うことで、その後成立する政府の正統性を疑われるような事態になることを避けたいと判断したことが背景にあったと推察される。サム・ランシーは投票日1週間前の7月19日、4年ぶりに帰国した。勢いを得た救国党は、「変えるのか、変えないのか？変えよう！」と叫ぶ若者たちの熱狂的な支持を得た。

7月28日の投票後に発表された集計結果によると、人民党は、改選前から22議席減らし、68議席に後退した。救国党は、前回選挙でのサムランシー党と人権党の議席の合計29議席を大幅に上回る55議席を獲得した。

救国党が急速に支持を集めた理由としては、以下の5点が挙げられる。まず、具体的な数字を設定した公約を掲げた。これはカンボジアではまったく新しい試みであり、自分たちが得られるであろう給料や年金の金額に、人々は敏感に反応した。2点目に、政府が経済開発を優先するなかで社会的な不公正を十分に省みてこなかったことに対する人々の不満、たとえば土地の権利を奪われた人々の不満や低賃金に留め置かれた人々の不満が発露した。3点目として、内戦や1990年代の激しい政治的暴力の時代を知らず、政府を恐れずに不満を主張することができる若者たちが、選挙権を得る年齢へと成長した。4点目として、これまでの選挙で共闘することができずに互いの票を奪い合ってきた野党勢力の結集が成功した。5点目として、ソーシャルメディアの浸透が急激に進んだことが、テレビ、ラジオ、新聞等の既存メディアを支配する人民党とは異なるかたちでの支持者獲得を可能にした。なお、救国党支持者の間では、反ベトナムの意識が強い人々が多く含まれており、選挙キャンペーン期間中、政権への不満のスケープゴートとしての反ベトナム言説が広く共有された。

第5回国民議会選挙結果は、2008年の大勝で盤石に見えた人民党支配が岐路に立っていることを示した。多少強引なやり方を用いても国内の融和と安定に努め経済成長を目指してきたことに起因する歪みへの不満が、無視しえない大きさになっていることを明らかにした。とくに、過去にしがらみのない若者たちは、この流れを支えた。

選挙後、深まる与野党対立

救国党は、選挙の暫定結果では大幅に議席を伸ばしたものの、選挙人名簿から野党支持者の名前が削除される、死亡した人の名前等を利用して重複した投票が行われるなどの組織的な選挙不正があったのではないかと主張し、7月29日、選

挙結果の拒否を発表した。救国党は、国連や市民社会の監視の下の合同調査委員会を設立し、選挙不正に関する調査の実施や、選挙管理委員会(NEC)の抜本的な改革を行うよう要求した。しかし、その直後に、NECは7月28日発表の暫定結果と大差のない修正暫定結果を公表したため、救国党はNECへの不信感を募らせた。

選挙後に救国党が行ったNECへの不服申し立て17件のうち、13件は証拠不十分等の理由で却下された。バットンボーン(バツタンバン)、クロチェ、カンダール、シアムリアプ州についてのみ、部分的な票の数え直しが行われ、原票や投票結果集計に使用した書類の管理の不備が指摘されたが、全体の結果を大きく左右するような不正を指摘するには至らなかった。憲法評議会は9月6日にNECの決定支持を発表し、NECは9月8日に選挙結果の確定を宣言した。これに反発した救国党は、9月15日から3日間にわたる大規模なデモや集会を行った。

対立を深める与野党に対して、対話を取り持ったのはシハモニー国王である。9月14日、フン・セン首相とサム・ランシー党首とが王宮で会談した。さらに、9月16日、与野党代表者が話し合う場がもたれ、選挙制度改革を行うこと、暴力的な抗議は行わないこと、今後の対話を継続していくことなどが合意されたが、救国党が要求する選挙不正の徹底的な調査はされないまま、憲法に決められたとおりの期日である9月23日に国民議会が発足することになった。国王は救国党の出席を促したものの、救国党は議会をボイコットすることにした。

カンボジアの民主化を見守ってきた各国の対応は分かれた。中国は選挙後真っ先にフン・セン首相に人民党の勝利を祝う書簡を送付した。日本、オーストラリア、フランスは、選挙結果の見直しや今後の選挙制度改革への取り組みを注視す

る等の留保をつけつつも、10月初旬までに人民党の勝利およびファン・セン政権の成立を支持する姿勢を明らかにした。アメリカおよびEUは、選挙での不正の調査を求め、援助の凍結をちらつかせた。ファン・セン首相らは「内政干渉である」「援助をやめてもわれわれは一切困らない」等と強気の発言を繰り返した。しかし、10月28日にウィリアム・トッド・アメリカ大使は地元紙への寄稿で「主要二大政党がカンボジアの最大利益に向けて、再び交渉のテーブルにつく必要があると信じている」と述べ、選挙直後は政権に慎重に距離をとっていた国も、話し合いによって今後の解決への道筋を見出そうという方向は支持したと言える。

最低賃金をめぐる対立は、与野党間の対話に影を落とした。救国党の主要な支持勢力となっていた労働組合は、12月末に予定された最低賃金交渉を前に運動を活発化させ、12月半ば以降、労組のデモと救国党の抗議活動のデモとが合流した。最低賃金引き上げを公約に掲げていた救国党は、当初、縫製業労働者の最低賃金の月額150ドルへの引き上げを主張していたが、労働組合の主張に足並みをそろえて160ドルへの即時引き上げを要求した(最低賃金については後述)。加熱する労働運動のなかで、労組指導者らが逮捕されたり、ストライキ中に警察と衝突し死傷者が出るなど、人権上の問題も生じ、与野党間の亀裂は深まった。最低賃金問題は、明確な数字を掲げてきたゆえに賃上げでの一定の成果もあったが、一方で、救国党の政治的な交渉における妥協を難しくしている側面も指摘しうる。

野党不在の国民議会と第4次ファン・セン政権

救国党は、プノンペンで国民議会議員宣誓式が行われた9月23日、シアムリアプにて会合を開き議会をボイコットした。同日、シハモニー国王はファン・セン人民党副党首を首相に任命し、翌24日、野党不在のまま、国民議会指導部および大臣会議(第4次ファン・セン内閣)が賛成68票、反対0票で承認された。

国民議会指導部では、ヘン・サムリン人民党名誉党首が、国民議会議長に再任された。救国党のボイコットにより、全委員会委員長ポストは人民党が独占した。

新内閣は、当選者がいなかったファンシンベック党からの入閣者はなく、初の人民党単独の内閣となった。経済・財務省、農林水産省、商業省、鉱工業エネルギー省など10省で大臣の交代があった。これまで各省庁で長期的に同じ人物が大臣を務めることで、各省が大臣の個人的支配の下に置かれ、人事等が硬直的になっていた状況が若干改善されることが期待される。また、環境大臣にサーイ・ソムアル(34歳)が就任するなど若手の登用もあった。なお、公務員庁が省に格上

げされ、12月に鉱工業エネルギー省が鉱業・エネルギー省と工業・手工業省に分割され、27省1庁体制となった。9月25日の最初の閣議で、フン・セン首相は行政、司法、インフラサービスなどの改革を強調し、カンボジアの将来のために改革は最優先事項であると訴えた。

クメール・ルージュ裁判の進捗

2006年に発足したクメール・ルージュ裁判(カンボジア特別法廷, ECCC)では、民主カンプチア時代にカンボジア全土で起きた事件を対象とした第2事案についての審理が行われた。第2事案では、民主カンプチア政権の幹部であったヌオン・チア元人民代表会議議長、イエン・サリ元副首相兼外相、イエン・チリト元社会問題相、キュー・サンパン元国家幹部会議長ら4人に対して、人道に対する罪、1949年8月12日ジュネーブ諸条約の重大な違反、ジェノサイド罪が問われていた。しかし、イエン・チリトが2012年に認知症のため裁判の対象から除外されたのに続き、3月14日、夫のイエン・サリが87歳で死亡した。イエン・サリは、1996年に現政権側に投降し、シハヌーク国王から恩赦を受けていたが、2007年に逮捕されていた。民主カンプチア時代に起きた多くの戦争犯罪の真相を知る人物と目されていたが、裁判を通しての究明の機会は失われた。

裁判は、ヌオン・チアおよびキュー・サンパンの2人のみを対象として継続された。裁判所および被告の負担を考慮して、(1)住民の強制移住や収容所での虐殺などの人道に対する犯罪、(2)その他の犯罪の2つに分けて行われ、(1)人道に対する犯罪について、16カ月に及ぶ審理ののち、2013年10月17~31日に最終陳述が行われた。ヌオン・チアは、国の指導者のひとりとしての道義的責任や自責の念があることは明らかにしたが、裁判については無罪を主張した。同じく、キュー・サンパンも、「私はカンボジアに平和、平等、独立をもたらしたいと思ってやってきた」とし、虐殺について「知らなかった」と無罪を主張した。検察側は終身刑を求刑した。1審判決は2014年前半に出される見込みである。

裁判は長期化しているが、イエン・サリに続き、第3事案の被告として名前が挙がっていたスー・メット元民主カンプチア空軍司令官が、6月に病死した。関係者の高齢化と健康の悪化は進んでおり、裁判に残された時間は長くない。

一方、裁判所運営のための資金不足も深刻化の一途をたどっており、給与遅配を理由として、カンボジア人職員が出勤を拒否する事態がたびたび起きた。裁判所の運営は、国連とカンボジア政府の両者の負担によっており、とくにカンボジ

ア政府負担分の資金不足が甚だしい。政府が負担すべき資金のうち不足分は、国際的な資金援助によって補われている。裁判によって歴史を紐解くことは、現政権高官の責任に触れかねない問題でもあるため、政府は消極的な姿勢を続けており、それが資金不足と裁判の遅延を常態化させている。

経 済

概況

政治的な混乱や洪水の発生にもかかわらず、貿易・投資とも好調であった。IMFはカンボジア経済を2013年も経済成長率が7%程度と予想している。

最大の輸出産業である縫製業は、輸出総額が49億6652万ドル(前年度比10%増)に上った。かつては、カンボジアからの縫製品輸出はアメリカ向けが7割以上を占めてきたが、2013年は、アメリカ向けが41%にまで減少した。一方、EU向けが35%、カナダ向けが9%を占めた。賃金が相対的に低いカンボジアに、周辺国からの労働集約産業の移転が加速化しているなか、縫製業も企業進出が加速し、カンボジア縫製業協会(GMAC)加盟の輸出企業は400社を超えた。

2015年までに100万トンの精米輸出を目指している精米業では、深刻な洪水被害があったにもかかわらず、前年度からほぼ2倍増加の37万トンの輸出を実現した。とくに、特惠関税である「武器以外すべて」(EBA)を活用したEUへの輸出が60%近くを占めた。そのほかに、中国、マレーシアなどの東アジア諸国、ガボンなどのアフリカ諸国など、世界58カ国への輸出を実現した。

もうひとつの主要産業である観光業では、観光客が420万人に増加した(2012年は368万人)。そのうち、中国からシアマリアプへの直行便増便による中国人観光客の増加が著しく、46万人(第2位、前年度比38.7%増)であった。

加熱した労働運動

2013年は、賃上げや労働環境改善への要求が高まり、GMACによれば、史上最多の147件のストライキが発生し、1年間の労働喪失日数は88万8527日に上った(合計値には2013年12月末に行われたストライキを含まない)。

2013年3月、政府、使用者、労働者の代表で構成される労働諮問委員会にて、2010年に2014年まで据え置くことで合意していた月額最低賃金61ドルを、5月から80ドル(保健手当5ドルを含む)に引き上げることが合意された。しかし、一部

の労働組合はさらなる賃上げを要求した。サブリーナ社やSL社(いずれも縫製工場)では、大規模なストライキで労組指導者が逮捕され、死傷者も出た。

賃上げを公約とした救国党への支持が高かったことの影響を受け、政府は企業側にさらなる最低賃金引き上げへの協力を要請した。12月24日、労働諮問委員会は2014年4月から最低賃金の月額95ドルへの引き上げ、および2018年までに160ドルへと段階的に上げていくことに合意した。しかし、一部の労働組合は納得せず、12月24日から約20万人もの労働者がストライキを行った。政府は、12月31日、月額100ドルへと引き上げ、2014年2月から実施すると発表した。ストライキは年明け以降も続き、激しさを増していった。

労働環境改善に向けた取り組み

2013年5月16日、アシックス社が靴の生産委託をしているウィング・スター・シューズ社の倉庫にて、天井が崩落して労働者2人が死亡した。折しも、バングラデシュにて1100人が犠牲となったラナ・プラザ事故の直後に起きた事故であったことから、カンボジアでも工場の安全確保が課題として注目された。アシックス社は、事故を受けて、照明や換気、火災への対策など240項目について、業務委託先に至るまでを独自に監査する仕組みを、より強化した。

2001年以来、カンボジアでは縫製企業を対象としたベター・ファクトリーズ・カンボジア(BFC)というプログラムが、国際労働機関(ILO)、政府、GMACの協力によって行われており、輸出企業に対する定期的な査察が行われてきた。製靴企業についても、2013年2月より同様の扱いが行われるようになった。10年以上続くプログラムは、カンボジアの労働環境の改善に役立ってきた。しかし、児童労働や労働者の安全問題等の根絶までには至っておらず、問題を抱えた企業に対する強制力がないことが、BFCの効果をより高めるうえでの課題となっている。労働環境に重大な問題を抱える企業名を公開する方針のILOに対して、GMACは反発したが、12月19日、BFC実施の覚書更新には合意した。

ファスト・ファッション大手のH&M社CEOは、10月16日、フン・セン首相と会談し、最低賃金見直しを毎年行うことを要請した。また、H&M社は、労働者の生活賃金確保のためには自社の製品を値上げする用意があると発言し、カンボジアを含む取引企業の労働環境を独自に確認する体制を強化したと発表した。

縫製業は、より人件費の安い国を求めて世界的な移動を行ってきたが、近年、消費者の意識の高まりとともに、バリュー・チェーン全体の公正さに敏感になっ

ている。BFCを通していち早くこの問題に取り組んできたはずのカンボジアでも、さらなる改善に向けた動きが見られるようになった。

対 外 関 係

東アジア諸国との関係

2000年代半ばから、カンボジアは、援助および投資プロジェクトを通じた中国への依存を高めてきた。その結果、中国から政治的な影響力も強く受けるようになった。2012年のASEAN議長国時に、南シナ海の島々の領有権問題について、中国の利益を代弁する姿勢をとったために、2012年7月のASEAN外相会談では共同声明採択に手間どった。2013年も、引き続き中国からの援助や投資は活発に行われ、4月、フン・セン首相の訪中の際、4800万ドルの無償資金協力と5億ドルの有償資金協力で合意し、全面的戦略協力パートナーシップ行動計画などの協力文書に署名した。また、8月には王毅中国外相がプノンペン来訪、9月の中国・ASEAN博覧会(南寧)での李克強中国首相とフン・セン首相との会談など、トップレベルでの交流も密に行われた。7月の総選挙後、真っ先に人民党勝利を祝したのは中国であった。ただし、カンボジアの政治的混乱に対して、中国政府は積極的に働き掛けることはなく、事態を見守る以上のことはなかった。

11月16日、日本の首相としては13年ぶりに、安倍晋三首相がプノンペンを訪問し、フン・セン首相と会談した。国連平和維持活動分野での協力に関する二国間協定や医療分野の協力の覚書に署名するとともに、カンボジアの選挙制度改革への協力が表明された。また、中国の利益と衝突しうるイシューである南シナ海領有権問題について、行動規範の早期締結に向けて期待する旨が、首脳会談後の共同宣言に盛り込まれた。12月15日、日・ASEAN特別首脳会議出席のために来日していたフン・セン首相は、再度安倍首相と会談を行い、32億3370万円の無償資金協力および138億円の円借款(道路整備支援、送配電網整備支援、灌漑排水施設改修・改良支援)の実施に合意するとともに、両国間の関係を戦略的パートナーシップに格上げすることを確認した。

12月26～28日には、フン・セン首相がベトナム・ハノイを公式訪問し、22件の協力文書に署名するなど、関係強化を確認した。首相によるベトナム訪問や協力文書への調印自体は珍しいことではないが、2013年はベトナム企業によるカンボジアへの投資が全体の第5位の3億ドル(前年度比約2.5倍)へと急増しており、

明確な経済関係の強化が観察されたことは注目される。

カンボジアにとって中国が引き続き重要なパートナーであることには変わりはない。しかし、2013年後半に、日本やベトナムとの関係強化を図る動きが見られ、複数国とのバランスの取れた関係構築を目指しつつある姿勢が垣間見られた。

プレア・ヴィヒア寺院問題

2011年4月28日、カンボジア政府は国際司法裁判所に対して、1962年6月15日に出されたタイとの国境地域にあるプレア・ヴィヒア寺院周辺の領有権問題についての判決の解釈を求める訴えを起こした。この訴えは、2008年のプレア・ヴィヒア寺院の世界遺産登録以来再燃していた寺院周辺の国境問題について、あらためて国際司法裁判所の裁定を仰ごうというものである。

2013年4月15～18日、ハーグにて公開審理が行われ、カンボジアからはハオ・ナムホン外相、タイからはヴィラチャイ駐オーストリア大使をトップとする代表団が派遣された。11月11日の判決は、寺院がカンボジアの領土の上に立地することを確認し、タイは寺院周辺の兵士・警官等を撤退させる義務があるとした。この判決は1962年判決内容を確認することを目的とした判決であったことから、周辺の4.6平方キロメートルの未画定地域の国境線を具体的に決めるものではなかったが、それでも、カンボジア政府はこの判決を「勝利」と表現した。今後は、両国政府の手による国境画定作業および周辺の観光開発が推進されることになる。

2014年の課題

国内政治では、救国党の国民議会復帰を含む政治情勢の正常化が平和裏に実現できるかが大きな課題である。選挙制度改革を進めていくこと、最低賃金をめぐる対話を進めていくことがさしあたっての課題となるが、政府側には透明性をもった対応が求められる。また、救国党が強硬な姿勢を貫き続けるのかが焦点となる。

経済においては、賃金は上昇しているが、それでも周辺国と比較して相対的に低賃金であることから、労働集約的産業の進出が続くことが予想される。2015年のASEAN経済共同体発足を前に、ソフト・ハード両面のコストを下げていくことでの投資環境整備が求められる。

対外関係では、カンボジアの中国との良好な関係には変わりがないが、ベトナムや日本等も、カンボジアとの関係を強化しつつある。カンボジアが各国との関係を戦略的に活用していくことができるかが注視される。（バンコク事務所）

1月17日 ▶ アジア開発銀行(ADB), 2億3000万^{ドル}の支援に調印。経済多様化支援, 南部経済回廊市街地開発など6プロジェクトを支援。

▶ 政府, 79件の経済土地コンセッションを取り消す。

22日 ▶ プノンペン新港(2800万^{ドル}, 中国借款)の貨物ターミナルがオープン。

23日 ▶ クメール・ルージュ裁判所カンボジア人職員, 未払い給与の支払いを求めストライキ。

26日 ▶ フンシンベック党, 党首にノロドム・アルンラスメイ王女を指名。

2月1日 ▶ シハヌーク前国王の国葬(～4日)。遺灰はメコン川に流された。

4日 ▶ 密入国とスパイ罪で服役していたタイ人反タクシン派活動家の秘書(2010年12月逮捕), 恩赦のため釈放・帰国。活動家自身の釈放は認められず。

7日 ▶ 日本経団連からの視察団140人が来訪。

23日 ▶ 中国の国家电网会社がBOT方式で建設したキリロム第3発電所完成。発電容量18MW。建設費4700万^{ドル}。

27日 ▶ 三菱東京UFJ銀行, カナディア銀行と業務提携覚書調印。

3月3日 ▶ 人口センサス中間年調査実施(～7日)。人口1467万6591人(11月25日発表確報値)。

4日 ▶ 国家仲裁センター(NAC)設立。

6日 ▶ カンボジア郵政公社, タイ郵政公社と電子送金に関する覚書に調印。同日, 送金サービスを開始。

14日 ▶ イエン・サリ元民主カンブチア副首相兼外相病死。享年87歳。

15日 ▶ 独立系ラジオ局オーナーのモム・ソ

ナンド, 控訴審判決により釈放。

▶ カンボジア初のモーターショー開催(～17日)。

21日 ▶ 労働諮問委員会, 5月から縫製・製靴企業労働者の月額最低賃金を80^{ドル}への引き上げに合意。

4月8日 ▶ フン・セン首相訪中。李克強首相と会談。4800万^{ドル}の無償資金協力と5億^{ドル}の有償資金協力を合意, 全面的戦略協力パートナーシップ行動計画など協力文書に調印。

15日 ▶ 国際司法裁判所(ハーグ), プレア・ヴィヒア寺院問題をめぐり公開審理実施(～18日)。

30日 ▶ 日本政府と88億5200万円の円借款供与(国道5号線改修)に調印。

5月10日 ▶ 選挙管理委員会(NEC), 救国党の登録を受理。

16日 ▶ ウィング・スター・シューズ社(製靴, コンボンスプー州)の倉庫天井が崩落し, 労働者2人が死亡。

25日 ▶ カンヌ映画祭「ある視点」部門でリテイ・パニユ監督作品L'Image Manquante(失われたイメージ)が最優秀作品賞を受賞。

6月3日 ▶ 5月21日から始まったサブリナ社(縫製, コンボンスプー州)での4000人規模のストライキで, 暴動を扇動したとして8人の労働者が逮捕される。

5日 ▶ 日本政府, クメール・ルージュ裁判所に対し3500万^{ドル}支援。

7日 ▶ 国民議会, クメール・ルージュ否定言論規制法を可決。

▶ 救国党所属予定の国民議会議員失職。

14日 ▶ スー・メット元民主カンブチア空軍司令官病死。享年76歳。

▶ 10万^{リットル}札を新規発行。表紙はシハヌーク前国王。

17日▶第37回ユネスコ世界遺産委員会開催(プノンペン, ~27日)。

14日▶コック湖周辺地区住民の活動家ヨーム・ポパーの控訴審判決。禁錮1年。

26日▶スヴァーイリアン州裁判所, 2012年2月にマンハッタン経済特区内で発砲したチュック・バンディット前バヴェット知事に對し, 未逮捕のまま禁錮18カ月の有罪判決。被害者女性3人への補償として3800万^{ドル}(約9500^{万円})支払を命令。

28日▶情報省, 国民議会選挙運動期間中の外国FMラジオのクメール語放送を停止したが, アメリカなどの強い批判を受けて撤回。

7月12日▶シハモニー国王, サム・ランシー救国党党首に恩赦。

▶フン・セン首相の父, フン・ニアン病死。享年89歳。

19日▶サム・ランシー党首帰国。10万人の支持者に迎えられるも, 25日, NEC, サム・ランシーの選挙への立候補は認められないと発表。

28日▶第5回国民議会議員選挙投票。

29日▶救国党, 国民議会選挙結果を拒否。

▶汚職で服役中のペーン・クンティアボレイ元チア・シム上院議長官房儀典長(2011年9月逮捕), 恩赦で釈放。

8月1日▶サム・ランシー救国党党首, 帰国後初めて国王に謁見。

▶中国の李克強首相, フン・セン首相に選挙勝利を祝福する書簡。

7日▶シハモニー国王, 与野党対話と事態の平和的解決を求める声明発表。

▶政府, 9月1日より下級公務員の給料の40%引き上げを発表。

9日▶中国政府からの1億2100万^{ドル}(灌漑, 送電線建設プロジェクト)の借款契約に調印。

12日▶NEC, 修正を施した選挙の暫定結

果を発表。

▶労働環境改善を求め, SL社(縫製, ストゥンミアンチュエイ地区)で4000人規模のストライキ始まる。

21日▶王毅中国外相来訪。フン・セン首相と会談。

25日▶NEC, 憲法評議会の決定に従って票の再確認および保管・管理状況を確認。バタンバン州, クロチェ州, カンダール州, シアムリアプ州の投票所にて。

26日▶ADB, 7000万^{ドル}の借款供与に合意。

9月2日▶クメール・ルージュ裁判所カンボジア人職員134人が, 未払い給与(6~8月)の支払いを求めてストライキを実施。

▶フン・セン首相, ASEAN・中国博覧会出席(南寧, ~3日)。李克強首相と会談。

▶シアムリアプ州政府, 市街地にある移転以前の庁舎に再移転。アプサラ機構が前州政府庁舎に入居。

6日▶みずほ銀行, メイ銀行と提携。

8日▶NEC, 選挙結果確定を宣言。

14日▶シハモニー国王の仲裁により, フン・セン首相とサム・ランシー救国党党首, 王宮にて会談。

15日▶救国党, 大規模集会を実施(~17日)。一部が暴徒化し, 1人死亡。

16日▶与野党代表者, 今後の対話に向けて国民議会にて協議。

▶クメール・ルージュ裁判, アンドリュー・ケリー国際共同検事離任。

18日▶シハモニー国王, 救国党に対し国民議会への出席を要請。

23日▶国民議会宣誓式。救国党選出議員は議会を欠席し, シアムリアプ州に集結。

24日▶国民議会, 国民議会指導部および大臣会議(内閣)承認。フン・セン首相, 25日の初閣議にて第3次四辺形戦略を発表。

26日▶カンボジア郵便銀行設立。

30日▶230万^{ドル}の横領の疑いでカナディア銀行元融資部長らを逮捕。

10月2日▶ILO、ベター・ファクトリーズ・カンボジア(BFC)の査察結果を公表する方針を発表。縫製業協会は反発し、BFCの査察を拒否の公開書簡発表。

6日▶洪水被害の深刻化に伴い、プノンペンでの水祭りのボート競争取り止めを発表。

7日▶サム・ランシー救国党党首、投票人名簿に名前を登録。

9日▶内務省、警察官の給与を口座振込へ変更することを発表。

16日▶カール・ヨハン・パーソン H&M 社 CEO、フン・セン首相と会談。

17日▶クメール・ルージュ裁判第2事案、最終弁論(～31日)。スオン・チアおよびキュー・サンパンの2被告に終身刑求刑。

21日▶国家災害管理委員会、洪水の死者が168人に達したと発表。

28日▶タイのスラボン外相とカンボジアのハオ・ナムホン外相、ポイバトにて会談。

11月8日▶ACLEDA銀行、クレジットカード(VISA)の発行を開始。

11日▶国際司法裁判所、ブレア・ヴィヒア寺院周辺領有権問題に関して、1962年判決の解釈についての判決。

12日▶SL社縫製工場での労働争議で1人死亡。19人の活動家を逮捕。

▶国民議会、2014年予算案可決。

▶トリー・ナリン・ボンティアイミアンチェイ州知事、交通事故のため死亡。

16日▶安倍首相来訪。フン・セン首相と会談。国連平和維持活動分野、医療分野での協力の協定・覚書に合意。救急救命センター設立支援、選挙制度改革への協力などを表明。

18日▶日本、カンボジアからの訪問者に数

次ビザ発給を開始。

22日▶土地問題活動家ヨーム・ボパー、釈放。

12月2日▶クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事来訪。フン・セン首相と会談。

3日▶2012年7月に始まった学生土地測量ボランティア隊、最終組55人が地方に向けて出発。

6日▶SL社ストライキ終結。11月の逮捕後、工場から解雇されていた活動家ら19人の職場復帰を認める。

11日▶プノンベン国際空港、拡張計画発表。

▶クメール・ルージュ裁判でニコラス・クミジアン国際共同検事が新しく就任。

14日▶フン・セン首相、日・ASEAN特別首脳会議のため来日。15日、安倍首相と会談。138億円の円借款、無償資金協力32億3370万円に合意。戦略的パートナーシップ関係構築に合意。

▶救国党、プノンペンで大規模集会実施。

18日▶ILOと政府、BFC延長の覚書に署名。

20日▶国民議会、鉱工業エネルギー省分割に伴い、新大臣2人を承認。

24日▶労使諮問会議、縫製・製靴企業労働者の最低賃金を2014年4月1日から月額95^{ドル}、その後2018年までに160^{ドル}への段階的引き上げに合意。労組は反発し、約20万人が参加しての大規模ストライキを実施。

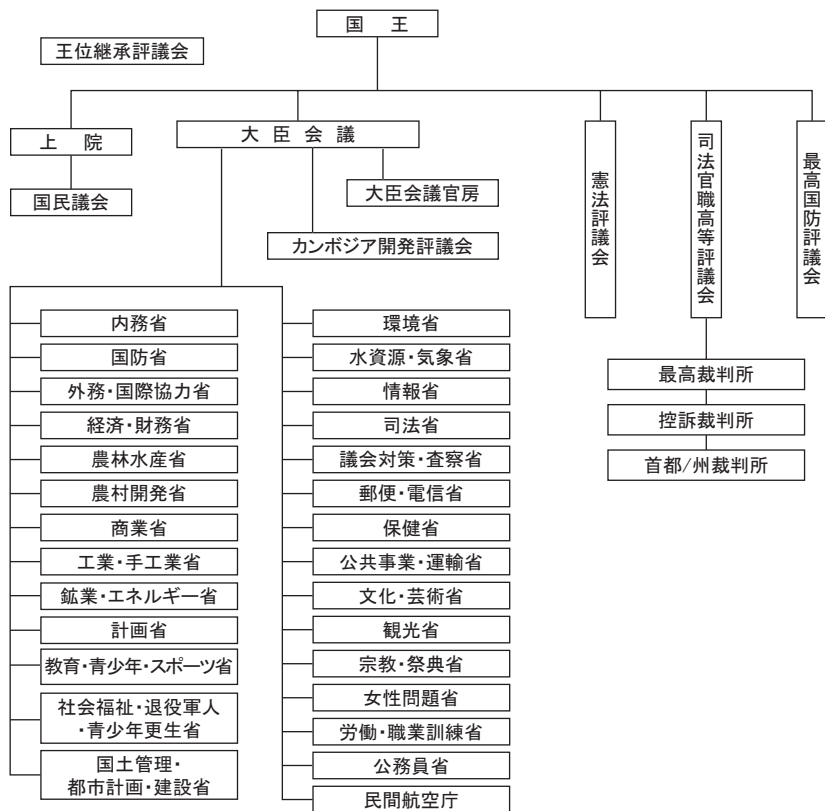
26日▶フン・セン首相、ベトナム公式訪問(～28日)。

31日▶コンボンチャーム州からトゥボンクモム州を分割して、25番目の州を設立。

▶政府、縫製・製靴企業労働者最低賃金につき、2月1日から月額100^{ドル}に引き上げを発表。

参考資料 | カンボジア 2013年

① 国家機構図(2013年12月末現在)



② 大臣會議名簿(2013年9月24日承認, 12月20日追加承認)

首相

Hun Sen

副首相 Sar Kheng, Sok An, Tea Banh, Keat Chhon, Hor Namhong, Men Sam An, Bin Chhin, Yim Chhay Ly, Ke Kim Yan

上級大臣 Im Chhun Lim, Chhay Than, Cham Prasadh, Nhim Vanda, Khun Haing, Ly Thuch, Chan Sarun, Sun Chanthol, Om Yentieng, Ieng Moly, Var Kimhong, Yim Nol La, Serey Kosal, Him Chhem, Chin Bunsan

大臣會議官房大臣
内務大臣

Sok An *
Sar Kheng *

国防大臣	Tea Banh *
外務・国際協力大臣	Hor Namhong *
経済・財務大臣	Aun Porn Monirath
農林水産大臣	Ouk Rabun
農村開発大臣	Chea Sophara
商業大臣	Sun Chanthol **
工業・手工業大臣	Cham Prasidh **
鉱業・エネルギー大臣	Suy Sem
計画大臣	Chhay Than **
教育・青少年・スポーツ大臣	Hang Chuon Naron
社会福祉・退役軍人・青少年更生大臣	Vong Sauth
国土管理・都市計画・建設大臣	Im Chhun Lim **
環境大臣	Say Somal
水資源・気象大臣	Lim Kean Hor
情報大臣	Khieu Kanharith
司法大臣	Ang Vong Vathana
議会対策・査察大臣	Men Sam An *
郵便・電信大臣	Prak Sokhun
保健大臣	Mam Bunheng
公共事業・運輸大臣	Tram Eav Toek
文化・芸術大臣	Phoeng Sokna
観光大臣	Thong Khon
宗教・祭典大臣	Min Khin
女性問題大臣	Ing Kantha Phavi
労働・職業訓練大臣	Ith Som Heng
公務員大臣	Pich Bunthin
首相補佐特命大臣	Sok Chenda Sophea, Mam Sarin, Sry Thamrong, Ngor Sovan, Chheang Yanara, Dol Khoen, Yu Sonlong, Osman Hassan, Saoum Suern, Son Kunthor, Zakaryya Adam, Kao Kim Huon
民間航空庁長官	Mao Havanall

(注) *は副首相、**は上級大臣。

③ 立法府

上院議長	Chea Sim
国民議会議長	Heng Samrin
第1副議長	Nguon Nhel
第2副議長	Khhon Sodary
国民議会委員会委員長	
人権	Nhem Thavy
経済・財務	Cheam Yeap
計画・投資・農業	Mok Mareth
内務・国防	Hun Neng
外交・国際協力	Chheang Von
女性・司法	Pen Panha
教育・青年	Mom Chhumhoy
保健・運輸	Ho Nun
鉱工業・国土	Num Sophorn

第5期国民議會議員

ボンティアイミアンチェイ州

人民党(4) : Pal Sam Eurn, Yim Chhay Ly, Num Sophorn, Ke Kim Yan

救国党(2) : Yon Tharo, Lang Ri

バッドンボン(バットンバン)州

人民党(5) : Ly Kimleang, Sar Kheng, Chheang Von, Ngim Khorn, Lork Hour

救国党(3) : Long Bota, Muo Sokhour, Pin Ratana

コンボンチャーム州

人民党(8) : Heng Samrin, Hor Namhong, Im Sethy, Men Kon, Nguon Sim An, Hun Neng,

Chem Savay, Chay Borin

救国党(10) : Kem Sokha, Toun Yokda, Kimsour Phirith, Chiv Kata, Mao Munivann, Van Narith, Kouy Bunreun, Ouch Sereiyuth, Nhoy Chamreoun, Kang Kimhak

コンボンチナン州

人民党(2) : Kong Sam Ol, Ke Chanmony

救国党(2) : Ngo Kimcheang, Ki Vandara

コンボンスプー州

人民党(3) : Kang Heang, Hem Khorn, Hun Many

救国党(3) : Pen Sovann, Sok Oumsea, Nuth Rumduol

コンボントム州

人民党(3) : Ngoun Nhel, Sek Bunhok, Nhem Thavy

救国党(3) : Lim Kimya, Men Sothavrin, Cheam Channy

コンボート州

人民党(3) : Soam Chhin, Nim Chandara, Un Sokunthea

救国党(3) : Lim Bunsidareth, Van Som Eourn, Chea Poch

カンダール州

人民党(5) : Mom Chhumhoy, Ho Nun, Hun Sen, Chhun Sirun, Khhon Sodary

救国党(6) : Pot Pov, Chan Cheng, Te Chanmony, Eng Chhay Eang, Ou Chanrith, To Vanchan

カエップ州

人民党(1) : An He

コッコン州

人民党(1) : Ay Khorn

クロチェ州

人民党(2) : Sun Sapheun, Treng Thavy

救国党(1) : Koev Phirum

モンドルキリー州

人民党(1) : Chan Yeoun

ウッドミアンチエイ州

人民党(1) : Nov Sam

パイリン州

人民党(1) : Ban Sreymom

プノンペン都

人民党(5) : Keat Chhon, Hu Sri, Kep Chuktema, Krouch Sam An, Lork Kheng

救国党(7) : Keov Sambath, Ho Van,

Tioulong Samura, Sun Chhay, Yem Sovann, Dam Sethi, Ly Sreyvina

ブレアシハヌーク州

人民党(1) : Chev Kimheng

ブレアヴィヒア州

人民党(1) : Sous Yara

プレイヴェーン州

人民党(5) : Pen Panha, Sok Eisan, Cheam Yeap, Bin Chin, Sar Sokha

救国党(6) : Tout Kheut, Yem Panharith, Lat

Litey, Long Bunny, Heng Danaro, Kong Bora

ボーサット州

人民党(3) : Suy Sem, Tan Kimven, Em Bunna

救国党(1) : Ngim Nhoeng

ラッタナキリー州

人民党(1) : Bou Lam

シアムリアプ州

人民党(4) : Tea Banh, Pov Saveoun, Chhim

Ma, Seing Nam

救国党(2) : Ke Sovanroth, Oum Sam An

ストウントラエン州

人民党(1) : Loy Sophat

スヴァーイリアン州

人民党(3) : Chhun Sarem, Doung Vanna, Men Sam An

救国党(2) : Real Khemrin, Kong Saphea

ターカエウ(タケオ)州

人民党(4) : Mok Mareth, Nin Saphon, So

Khun, Sok An

救国党(4) : Pol Hom, Khy Vandeth, Ou

Chanroath, Tep Sothy

(注) カッコ内は議席数。

④ 司法府

最高裁判所長官

Dith Monty

主要統計 カンボジア 2013年

1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人口(年央, 100万人)	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
粗米生産(1,000トン)	6,727.1	7,175.5	7,585.9	8,249.5	8,779.4	9,290.9
GDPデフレクター ¹⁾	130.4	146.4	150.1	154.7	160.0	162.1
為替レート(年平均値)(1ドル=リエル)	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

(注) 1) 2000年=100とする値。

(出所) 粗米生産は農林水産省資料, その他は ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013* による。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億リエル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最終消費支出	29,393.0	35,706.1	35,445.4	41,231.2	-	-
家計消費	26,627.1	32,511.7	31,873.8	37,256.3	42,046.7	45,817.1
民間非営利団体消費	757.7	829.7	918.3	989.9	-	-
政府消費	2,008.2	2,364.7	2,653.4	2,985.0	-	-
総資本形成	6,928.3	7,246.7	8,665.4	7,619.0	-	-
在庫増減	499.7	566.4	531.4	552.1	-	-
財・サービス輸出	22,891.6	27,507.4	21,192.9	25,444.9	-	-
財・サービス輸入	25,560.5	28,444.9	24,076.3	28,003.4	-	-
統計上の不突合	890.0	613.4	1,297.9	204.2	-	-
国内総生産(GDP)	35,042.2	41,968.4	43,056.7	47,048.0	52,068.7	56,616.8

(出所) National Institute of Statistics, *National Accounts of Cambodia 1993-2012*, CD-ROM.

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億リエル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
農林水産業	7,173.8	7,583.8	7,994.7	8,311.0	8,567.0	8,935.9
工業	7,563.9	7,869.8	7,122.7	8,088.3	9,259.3	10,106.9
鉱業	108.7	125.9	151.1	193.4	231.7	293.1
製造業	5,509.3	5,681.1	4,799.9	6,218.8	7,224.1	7,733.8
電気・ガス・水道	151.2	164.1	178.0	190.8	200.5	216.3
建設業	1,794.7	1,898.8	1,994.0	1,485.0	1,603.0	1,863.6
サービス業	10,288.8	11,217.4	11,477.7	11,857.2	12,449.0	13,457.8
貿易	2,244.0	2,454.9	2,558.0	2,749.8	2,870.9	3,048.4
ホテル・飲食	1,194.6	1,311.6	1,335.2	1,484.8	1,582.5	1,781.0
運輸・通信	1,632.7	1,748.6	1,816.8	1,962.2	2,076.0	2,202.4
金融	380.9	454.0	490.4	556.6	640.6	730.1
行政	333.6	348.6	352.1	392.6	405.2	411.3
不動産・小売	2,055.1	2,157.9	2,103.9	1,771.5	1,840.5	2,078.0
その他サービス	2,448.0	2,741.8	2,821.3	2,939.8	3,033.5	3,206.6
間接税-補助金	2,142.8	2,338.3	2,480.1	2,604.1	2,778.6	2,994.2
GDP	26,869.5	28,667.5	28,692.4	30,403.3	32,552.7	34,916.5

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2010		2011		2012	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
世界合計	5,570.9	4,891.8	6,515.8Y	12,623.6Y	7,802.5Y	15,298.5Y
先進工業国	5,091.8	2,054.0	5,470.0V	3,727.9V	6,496.6V	4,237.3V
新興国・開発途上国	477.2	2,836.0	1,043.7Y	8,893.7Y	1,303.7Y	11,059.1Y
アメリカ	1,903.41	129.73	2,551.91V	204.49V	2,545.18V	248.82V
カナダ	274.23	4.17	527.87V	12.66V	599.21V	8.38V
フランス	57.30	50.47	109.98V	78.53V	147.52V	87.54V
ドイツ	112.26	16.42	503.67V	43.76V	601.68V	59.93V
イギリス	235.16	6.48	486.12V	31.55V	650.96V	18.07V
日本	89.51	156.35	280.40V	225.71V	367.77V	257.77V
韓国	24.46	247.84	79.34V	495.80V	114.87V	652.62V
中国(本土)	65.02	1,184.71	168.26V	2,550.38V	195.85V	2,976.83V
香港	1,383.66	552.31	38.53V	769.82V	61.20V	891.64V
台湾	10.89	476.22	30.14V	693.97V	41.68V	717.64V
タイ	149.37	689.12	160.16V	2,930.72V	228.44V	4,137.53V
ベトナム	96.25	486.47	390.55V	2,647.51V	442.06V	3,113.63V
ラオス	0.89	1.50	0.99Y	1.68Y	1.03Y	1.75Y
ミャンマー	-	0.05	-	0.06Y	-	0.06Y
マレーシア	19.40	165.33	60.46V	284.11V	116.96V	273.95V
インドネシア	4.17	175.03	7.23V	285.45V	10.52V	321.41V
フィリピン	2.64	7.37	1.07V	10.72V	2.58V	18.01V
シンガポール	429.22	155.36	172.71V	1,000.02V	517.57V	1,087.21V

(注) V：相手国の記録からのみ作成したデータ。

Y：その他の手段によって作成したデータ。時には相手国の記録を含むこともある。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 2013*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経常収支	-424.2	-820.0	-784.6	-771.7	-489.2	-1,207.5
貿易	-1,268.9	-1,583.6	-1,494.2	-1,581.6	-1,602.6	-1,949.2
輸出	3,247.8	3,493.1	2,995.7	3,884.3	5,276.5	6,015.7
輸入	-4,516.7	-5,076.7	-4,489.9	-5,466.0	-6,879.0	-7,964.9
サービスおよび所得	252.1	152.4	138.2	167.4	529.4	258.0
貸借	1,545.1	1,635.6	1,580.3	1,727.7	2,333.1	2,613.1
移借	-1,293.0	-1,483.2	-1,442.1	-1,560.3	-1,803.7	-2,355.0
貸借	592.7	611.2	571.4	642.6	584.0	483.7
貸借	618.5	639.1	592.8	663.9	605.9	583.0
貸借	-25.8	-27.9	-21.3	-21.4	-21.9	-99.3
資本収支	258.3	232.7	311.6	331.0	210.1	276.5
金融収支	632.8	1,154.2	476.7	620.4	625.2	1,348.9
直接投資	866.2	794.7	520.2	762.0	846.2	1,526.6
ポートフォリオ投資	-6.3	-11.6	-7.6	-36.7	-4.7	-32.8
海外援助(借款)	199.6	234.7	153.1	244.9	221.8	473.1
その他投資	-426.7	136.4	-189.0	-349.9	-438.1	-617.9
誤差脱漏	-44.5	-45.0	-8.4	-29.4	-37.4	-42.4
総合収支	422.5	522.0	-4.7	150.3	308.7	375.5

(出所) ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013*.